

日 時：平成 29 年 12 月 21 日（木） 14：00～16：30  
場 所：日本薬学会 長井記念館 1 階 AB 会議室  
出席者：別記 1  
配付資料：別記 2

はじめに、先日逝去された近畿地区調整機構・前委員長の掛見正郎先生（大阪薬科大学名誉教授）のご冥福をお祈りし、黙祷を捧げた。橋詰委員が掛見先生のご功績をお話しされた。

#### ○協議事項

協議事項 1 について、先に協議を行った。

##### 1. 実務実習支援 WEB システムの準備状況について

資料 5-1 に基づき、オブザーバーとして出席された WEB システム検討委員会 木津委員長が説明した。

全体を通して、一つの企業だけに話が偏っているのが気になるとの意見が出された。これに対し木津委員長が、現在 WEB システムを提供しているもう一社は、現段階で検討中であるとの回答しか得られていないことを報告した。また、あくまでも教育のツールであることを強調したい。業者も独自で開発する大学も全ての WEB の仕様が同じになるように進めていると発言した。

また、WEB システムはあくまでも実務実習を支援するツールなので、大学の方針によって紙ベースで行うことは問題ないことを確認した。

##### ➤ 施設概要について

木津委員長より、近畿地区で説明をした際に、施設概要を入れてほしいという要望があったことが報告され、搭載の必要性について検討した。以下のような意見が出された。

- ・北海道地区では従来から認定実務実習指導薬剤師の情報も管理しているが、異動の情報等、全てを管理できないのが現状である。
- ・管理には手間も費用もかかるので、よく検討する必要がある。
- ・特定企業の WEB システムでしか見られないと、商業的になってしまうことが危惧される。
- ・まず地区間で共有することが先ではないか。

施設概要を搭載することが適切か否か、また搭載する場合の運用や活用方法について、事務局へ意見を寄せてもらうことになった。

#### ○報告事項

##### 1. 平成 29 年度第Ⅱ期実務実習実施状況・実務実習の良い事例の報告

平成 29 年度第Ⅱ期実務実習に関わる各地区の報告書（資料 1）および、平成 29 年度第Ⅱ期実務実習の良い事例報告書（資料 2）を事前に中央調整機構委員会委員へ配付した。

本報告書の内容について、特段の報告や意見は出されなかった。

## 2. 連絡会議関連

### (1) 11月21日開催の連絡会議への報告

- 各地区調整機構から回答のあった以下の4項目について、11月21日の連絡会議に資料3-1～3-3を提出した。
  - ・平成31年以降の実習施設の割振りに向けた具体的な方策
  - ・ふるさと実習の推進策
  - ・実務実習実施計画書等の連携ツールの検討状況
  - ・「良い実習の事例集の取り扱い」および「質の高い実習施設であることを表示する仕組み」
- 平成31年度に向けた調整スケジュール（資料3-2）について、東北地区および九州・山口地区が「エントリーと割振り調整⇒完了」の期間を修正した。  
修正後の期間 東北地区：5月～9月、九州・山口地区：5月～7月
- 実施計画書（資料3-3）について、基本の形を原則として統一した方がよい。ただし、最終的には、ディプロマポリシーに基づいて各大学がそれぞれ作成するものである、と望月代表理事が発言した。  
これに対し、北陸地区は、各大学のディプロマポリシーが重要であると考えているので、大学それぞれが作成する。関東地区と近畿地区は地区で統一しているが、ガイドラインを逸脱するわけではないとの発言があった。  
実施計画書について、他地区の実施計画書を参考に今一度検討のうえ、結果を事務局に報告することになった。

### (2) 連絡会議からの報告

資料4に基づき、オブザーバーとして出席された薬学実務実習に関する連絡会議鈴木委員が説明した。

概略評価（資料4-1）については、薬局実習は日本薬剤師会、病院実習は日本病院薬剤師会の評価表を当面使用することが合意事項となっている。

日本薬剤師会と日本病院薬剤師会が文言の修正を進めており、2月を目途に連絡会議に報告、その後連絡会議から最終版をいただくことになっている。

文部科学省が各大学へ行った調査結果によると（資料4-2）、実施計画書について受け身な姿勢が見受けられる。地区から大学へ現状を伝え、積極的に取り組んで欲しいと望月代表理事が発言した。

また、各地区は、評価の基準（連絡会議から提示されたものを使用する等）について事務局へ報告することになった。

## 3. その他

### (1) 実務家教員の実態調査（アンケート調査）について

調査結果について、阿刀田事務局長が簡単に報告した。日本私立薬科大学協会もこの調査を受けて個々の大学に調査をする予定である。今後調査結果をまとめて、各地区調整機構へ報告するとともに日本私立薬科大学協会等へ報告する。

(2) 日本私立薬科大学協会による実務実習アンケートについて

日本私立薬科大学協会総会で資料7を報告したと望月代表理事が発言した。

(3) 改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習に向けた説明会について

日本私立薬科大学協会から「改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習の実施に向けた説明会」(1月22日開催予定)の案内があった(資料8)。地区調整機構から参加を希望する場合の旅費は、地区調整機構で負担していただく。

○協議事項

2. 連絡会議関連

(1) ふるさと実習の推進策(エントリー時期、回数等)

学生からは、交通の便が悪い、都心の方が実りある実習が出来そう、等の意見が出されている。ふるさと実習推進のために、主に以下の意見が出された。

- ・ふるさと実習は、地域密着で正に”モノからヒトへ”を経験する良い実習ができるはずである。大学教員にはそのことを理解していただき、ふるさと実習を学生に勧めて欲しい。要望があれば、いつでも地域医療について説明に行くと言田委員が発言した。
- ・東海地区の大学では、3・4年次の夏休みを利用して3~4日程度ふるさと(学生がなかなか行かないような地域)の施設で実習の体験をしている。学生は、1・2年次に早期体験をしても、その時点では用語が全く分からない。しかし、3・4年次になると知識がついて薬剤師の言葉がよく分かったとの感想が聞かれた。ふるさと実習促進への良い効果をもたらしているので、日本薬剤師会や日本病院薬剤師会にもバックアップしていただき、広めていきたい。
- ・ふるさと実習をさせていない大学もある。ぜひそのような大学にも今一度検討していただきたい。
- ・薬局と病院をセットにすると、希望する学生が減るのではないかと懸念される。
- ・施設概要を見られるようにすると良いのではないかと。

なお、ふるさと実習のエントリー開始時期と調整回数について、全国统一することで一致しているが、統一に向けた具体的なエントリー時期や回数の検討はされなかった。

また、北海道地区がふるさと実習の受け入れの際に拠出金(20,500円/人)を出身大学へ請求している件について、北海道地区は道内3大学の拠出金(20,500円/人)で運営しているため、公平を期する目的で請求しており、不適切とは考えていないと言本委員が説明した。各地区調整機構における拠出金額等の現状が紹介された。

(2) 良い実習の事例集の取り扱いおよび質の高い実習施設であることを表示する仕組みについて

関東地区では、実習の事例について精査する評価委員会の立ち上げが決定した。良い事例については、年1回発表の場を設け最終的には冊子にすることを検討していると委員が報告した。

### 3. 「トライアル」という名称について

WEB システム検討委員会において、「トライアル」という名称は、5年次学生を4年次学生の実習のために犠牲にしている感じがするので、別の名称の方がよいのではないかとの意見が出されていた。

名称について検討した結果、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準じた「新薬学実務実習（通称：トライアル）」とすることにし、学生には良い実習の先駆けと言う意味を伝え、「トライアル」という言葉はできる限り使用しないことで一致した。

### 4. その他

#### (1) PMDA からのお知らせについて

医薬品医療機器総合機構(PMDA)から学生に対する資料配付に関する協力依頼があった。詳細は追加資料を参照。

#### (2) 評価について（確認）

平成30年度の評価方法は、各大学の考え方にに基づき行うことを確認した。実習での評価はあくまでも大学の評価の一部であるため、施設が新しい評価を実施しても、大学が摺合せをすればよいと考える。評価が変わるだけで、実習の内容が変わるわけではないとの発言があった。

#### (3) 学生の個人情報の取り扱いについて

学生の個人情報を施設に伝える際、同意書の取得等の対応が必要かと工藤委員が質問した。これに対し、特段の問題は出ていないので従来通りでよいと望月代表理事が回答した。

#### (4) 関東地区の施設概要について

関東地区では施設概要を他地区の事務局から閲覧できるようにした。伊東委員から説明の資料が各地区事務局あてに配付され、希望があれば資料に記載されている必要事項を関東地区調整機構事務局へ送ってほしいと案内した。

終わりに、文部科学省の前島氏と厚生労働省の安川氏から挨拶があった。また、連絡会議において緊急に協議すべき事項が出された場合等は、臨時の病院・薬局実務実習中央調整機構委員会を開催する可能性があるとして望月代表理事が発言した。

以上

別記1 第35回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会出席者名簿

所属	出席者名 (敬称略)	出欠
北海道地区調整機構	宮本 篤	○
東北地区調整機構	工藤 賢三	○
関東地区調整機構	伊東 明彦	○
	吉山 友二	○
北陸地区調整機構	新田 淳美	○
東海地区調整機構	脇屋 義文	○
近畿地区調整機構	橋詰 勉	○
中国・四国地区調整機構	手嶋 大輔	○
	二宮 昌樹	○
九州・山口地区調整機構	原 周司	○
日本薬剤師会	田尻 泰典	欠
	永田 泰造	○
	吉田 力久	代理
日本病院薬剤師会	遠藤 一司	○
	石井 伊都子	○
日本保険薬局協会	原 正朝	欠
	後藤 貴徳	代理
(オブザーバー)	鈴木 匡	○
(オブザーバー)	木津 純子	○
薬学教育協議会本部	望月 正隆	○
	増野 匡彦	欠
	須田 晃治	○
	阿刀田 英子	○
日本チェーンドラッグストア協会	小田 兵馬	○
文部科学省高等教育局医学教育課	前島 一実	○
	福村 基徳	○
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課	紀平 哲也	○
	安川 孝志	○
	廣部 祥子	○
	上野 友貴奈	○

**別記 2** 配付資料

- 資料 1 : 平成 29 年度第 II 期実務実習に関わる各地区の報告書
- 資料 2 : 平成 29 年度第 II 期実務実習の良い事例の報告書
- 資料 3-1 : 「連絡会議に報告すべき事項」(各地区調整機構からの報告)
- 資料 3-2 : 平成 31 年度に向けた調整スケジュール
- 資料 3-3 : 実施計画書(各地区調整機構より)
- 資料 4-1 : 薬学実務実習の概略評価の例示について
- 資料 4-2 : 実務実習実施計画書の記載事項の検討状況について(文科省調査結果)
- 資料 4-3 : 新たな実務実習を想定した施行(トライアル)の状況について(文科省調査結果)
- 資料 4-4 : 今後の取組課題について・平成 31 年度に向けた工程表(連絡会議より)
- 資料 5-1 : 第 7 回 WEB システム検討委員会議事録(案)
- 資料 5-2 : トライアル概要資料(富士ゼロックス)
- 資料 5-3 : 「実務実習 WEB システムの概要とシステムを利用した連携および評価」  
(10/28 近畿地区での説明会版)
- 資料 5-4 : 施設概要書の一部(関東地区調整機構)
- 資料 6 : 臨床系(実務家)教員の実務研鑽に関するアンケート調査について・調査表
- 資料 7 : 平成 28 年度 実務実習実態調査(実務実習に関する問題点・改善要望の主なもの)  
(日本私立薬科大学協会からの依頼に対する各地区調整機構の回答)
- 資料 8 : 「改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習に向けた説明会の開催について」  
(日本私立薬科大学協会より)
- 第 34 回病院・薬局実務実習中央調整機構委員会議事録
- 追加資料 : PMDA メディナビ活用のための啓発資材配付協力依頼(PMDA より)